

タバコフリーサミット2017・東京

都民の意識力が受動喫煙のない 新東京をつくる

国会提出が見送られた 受動喫煙防止対策法案

6月18日に通常国会が閉会した。会期中に「受動喫煙防止対策法案」が提出され、審議されると見られていたが、政府は6月初旬、早々に同法案の審議見送りを決めた。政府・厚生労働省案と比べてよい防止対策法案に反対の自民党議員が多く、国会に提出しても廃案となることが分かって、先送りにした形となった。

国会提出を予定された受動喫煙防止対策法案は、これから時間をかけ

れば成立して実施されるようになるということではない。現在の自民党議員が現職にいる限り、それはない。仮に、次回の選挙で当選できず、新たな自民党議員が誕生しても、やはり望み薄である。

一般社団法人日本禁煙学会の調査では、2010年から2016年までの6年間に、160人以上の自民党議員にタバコ業界は6000万円以上の政治献金を行なっている。もちろん、その献金は正当である。タバコ業界といっても、そのようなことができるのはJT（日本たば

こ産業）しかない。献金額は単純計算では、一人当たり37万円となる。JTからの当選祝い金のようなもので、大した意味はないとしても、貰ったほうは無視できなくなる。

これも商法の一つで、江戸時代から、いや、もっと以前から延々と続く袖の下的な商習慣である。この商習慣は古く、日本では唐（中国）の時代に真似たのだろう。望みが薄いのは、そうした事情からだ。

昨今の国会議員といっても様々で、他人の体を害してしまふ受動喫煙も、当人の意志を尊重すべきだと

言って喫煙を容認する。そのような人物を当選させない国民の意識の強さに期待がかかる。

いまや、国政選挙であろうと地方選挙であろうと、立候補者を選ぶ投票条件の中に、禁煙者であることを加えなければならない時代になっている。

世界禁煙デーに行なわれた 今年のアピール

受動喫煙防止対策法案の行方は、果たしてどうなるかという渦中の5月27日に、今年の世界禁煙デーイベントが東京・千代田区の東京都医師会館で行なわれた。

来場を予定されていた塩崎恭久厚生労働大臣、小池百合子東京都知事の姿は、流石に時期が見ることはできなかったが、300名を超える来場者を前にして、午前10時から午後18時まで、11名の各スピーカーが、午前の部「タバコフリーオリンピックをめぐって」、午後の部「東京の空気が一番、おもしろくなる日」をテー

マに、それぞれの体験に基づいて受動喫煙防止をアピールした。

二つのシンポジウムが開かれる前には、平山雄博士（故人）の業績を記念する「タバコフリー日本賞」が国立がん研究所センターが対策情報センターが統計・総合解析研究部部長、片野田耕太氏に贈られた。また、「タバコフリー社会デザイン賞」が北海道美唄市で受動喫煙防止条例制定に尽力した井門明美唄市医師会長（本誌連載「国民運動リレー情報」8の筆者・平成28年5月号）に贈られた。

その後、二つのシンポジウムが行なわれたのだが、本欄のテーマである受動喫煙防止の視点で、「タバコフリーオリンピックをめぐって」の基調講演、正林督章氏（厚生労働省健康局健康課長）による「受動喫煙防止対策の徹底について」から、主要な言葉を伝えることにする。

その前に、世界禁煙デーイベントの大会会長、尾崎治夫氏（東京都医師会会長）の言葉を少し紹介しておきたい。尾崎氏は、現在の東京の人口



タバコフリーサミット・2017・東京 望月友美子実行委員長

路上喫煙禁止条例（マナー）
受動喫煙防止条例（吸わない人には
禁煙支援（やめたい人をやめ
未成年の喫煙防止（大人に

リスク大
喫煙者=1次被害
非常に伝播

安倍総理は受動喫煙防止策をしっかりとやるぞと言った

はしばらく減らず、ますます高齢者が増えると前置きして、次のように話した。

「私は東京都の医師会長ですから、禁煙のことばかりやっているわけはありませんが、10年後の東京では、在宅医療は5万人分が不足すると予測されています。」

日本人が死ぬ原因の一位をやっつけなくて、何が健康寿命でしょうか。私はシンプルに物事を考えるほうです。タバコ対策を徹底的にやらない限り、日本人は健康を取り戻せないという強い信念で、タバコ対策に力を入れて来しました。

今でも訪日外国人は、年間2000万人を越えています。オリンピック・パラリンピックが行なわれる2020年には、倍の4000万人になると言われています。

そういう中で、しっかりとしたおもてなしができるような日本にしなければいけないと思っています。また、そうすることで、健康寿命も延びて、お子さんたちもよい環境で育てられ、皆が健康になれると信じて

のためにWHOから呼び寄せた」と言われたのです。

当時の日本には、タバコを規制する法律はなかったのです。ですから、いくら厚労省でタバコを半減させようとしても、残念ながらできることではありませんでした。それで、1カ月間役所に寝泊まりする勢いで作り上げました。特に25条の受動喫煙防止措置には、思い入れがありました。」

平成13年頃の国会の雰囲気は、今に増してというより、比べものにならないくらいで、「タバコ規制」などという文言は受け入れられるはずがなかった。そこで正林氏は、条文上では、「努力義務」として、国会に提出することにした。

その前に、自民党の総務会で審査を受けなければならぬ。案の定、この条文はケシカランということになった。正林氏は、この条文は努力義務ですということ、自民党総務

会です。これからもしっかりとやって行きたいと思っていますので、よろしく願います」

東京都医師会は、2013年に禁煙宣言を行なっている。喫煙者に起る癌の最大の予防策は禁煙であることや、脳卒中・心臓病の原因となる動脈硬化、呼吸器疾患にもタバコ煙が深く関わっている。

正林督章氏の基調講演から

平成12年に「健康日本21」の方針が出され、実施するための施策が始まった。喫煙については、

- 一、喫煙が及ぼす健康影響についての十分な知識の普及
- 一、未成年者の喫煙をなくす
- 一、公共の場及び職場における分煙の徹底及び効果の高い分煙に関する知識の普及

一、禁煙支援プログラムの普及が目標となった。今から17年前のことで、「受動喫煙」の害に対する認識が薄く、「分煙」とした時代であった。平成25年度から始まった第二

会を通過させ、健康増進法を成立させたという経緯がある。

禁煙を推進したい人たちからは、「なんだ、努力義務かよ」とさんざん批判されたようだが、全国のアちらこちらで、「館内は健康増進法に基づき禁煙です」という掲示が見られるようになって、次第に喫煙率低下傾向が出て来た。

それから13年が経過し、平成26年に健康局が対策・健康増進課長として、東京オリンピック・パラリンピックに向けて受動喫煙防止対策法案に関わることになる。

「受動喫煙防止対策については、官邸が動き始めました。オリンピック開催に向け、きちんと受動喫煙防止対策をやるということ、それが1年半前のことで、オリパラ基本方針が閣議決定されたのです。それ

次では、「受動喫煙の危険性について普及啓発を図る」としている。

正林氏は、「健康日本21」の成立に大きく関わって来た。

「ちょうどその頃、私はWHOに勤務していて、スイスのジュネーブでなんとなく聞いていました。平成13年に帰国して、厚労省の生活習慣対策室長補佐になりました。」

ある日、健康局長から呼ばれて局長室に行くと『あなたにタバコを規制する法律を作ってもらいたい。そ



基調講演をする正林督章氏



タバコフリーサミット・2017 東京のリーフレット

は、全庁が合意したということ、安倍総理は、オリンピックに向けて受動喫煙防止対策をしっかりとやるぞ、と宣言されました」

安倍総理の発言を受け、各省庁の局長級が集まり受動喫煙防止強化検討チームが結成された。そのチームの下に、課長級のワーキンググループができたのである。正林氏は、座長を務めるなどして議論を重ね、受動喫煙防止対策法案作成までこぎつけたのだ。

都民ファーストの会が掲げる受動喫煙対策

都議会議員選挙が、7月2日に行なわれる。都民の関心は薄く、どこか曖昧な都議選が、過去何回も繰り返されて来た。小池百合子都知事が代表となって「都民ファーストの会」が結成されたことで、にわかには新旧対決の様相がクローズアップされることになった。

新旧とは、都民ファーストの会の立候補者と都議会自民党の立候補者との対決で、近年にない分かりやすい選挙である。

立候補者が都民から一票を投じてもらうには、重要な要件がいくつかある。もちろん、当選後に取り組む政策課題の訴えもあるが、それ以上に影響が大きいのは、所属する党への「追い風」である。これまで多数の議席を占めて来た都議会自民党には、逆風が吹いている。議席数をどこまで減らすかに焦点が集まるほどである。

小池百合子都知事が誕生したこと

の健康より、都市開発や道路を通すことが都政だと思いついてきた面々たちであった。

都民ファーストの会は、旧来の都政の在り方を真っ向から否定し、「付度だらけのふるい都議会をあたらしく」を基本政策に掲げた。そして、「議会棟での禁煙を実施します」と宣言し、5つの重点政策を挙げた。その中の一つに、「受動喫煙対策を実施します」。

職場・公共の場所での屋内での禁煙を徹底し、利用者と働く人を受動喫煙から守ります。未成年者と子どもをタバコの煙から守る東京にしていきたいと思います」と打ち出している。

議会改革条例をつくります。

議員特権を廃止します。

議会棟での禁煙を実施します。

で、過去の都政の在り方がいかに旧態依然として時代遅れなものであるか、一つ一つの事象によって都民の目の前に明かされた。豊洲問題だけのことではないのである。

旧態依然を象徴する出来事の中に、というより、最たることは議会棟で平然とタバコを吸い、受動喫煙など知りませんという議員たちが占められていた。そうした他人の健康などおかまいなしという姿勢が、そのまま都政に反映されて来た。都民

受動喫煙防止対策法案を国会に提出することを、多くの自民議員に阻まれたが、「受動喫煙対策」は都民の健康を守ることで、選挙に追い風をもたらすキーワードとなつていく。現職の都議会自民党員でさえ、そのことを感じ取って、急いで「受動喫煙対策」を選挙公約の一項目に加えた。それによって、都議会選挙の争点は、「受動喫煙対策」であると言われ始めたのである。

WHO（世界保健機関）の生活習慣予防部長ダグラス・ベッチャー氏が来日した時、「日本は経済やテクノロジーは発展していますが、タバコ対策、特に受動喫煙対策は時代遅

受動喫煙対策を実施します

職場・公共の場所での屋内での禁煙を徹底し、利用者と働く人を受動喫煙から守ります。未成年者と子どもをタバコの煙から守る東京にしていきたいと思います。

都民ファーストの会
政策パンフレット 2017 から転載



れです」という言葉を残して帰国した。3カ月ほど前のことである。ベッチャー氏の言葉を鼻先で笑った議員は少なくともなかっただろう。今度の都議会選挙の争点が「受動喫煙対策」になったことで、日本の時代遅れは一気に挽回する機運が訪れたことになる。

ただ、都民ファーストの会が訴える受動喫煙対策はあてにしてもよいが、都議会自民党のそれはあてにならない。受動喫煙対策という言葉は同じでも、JT寄りの自民党の対策では、防止にならないことが分かっているからである。

(本誌・河田英治)